

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022 年度末	2023 年度末
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		628,760	767,151
現金		4	3
預貯金		628,755	767,147
買入金銭債権		6,724	6,395
有価証券		5,888,950	6,108,852
国債		2,620,253	2,631,505
地方債		187,578	178,714
社債		551,614	463,892
株式		460,592	660,148
外国証券		1,959,057	2,064,569
その他の証券		109,854	110,022
貸付金		901,328	864,640
保険約款貸付		32,311	30,738
一般貸付		869,016	833,901
有形固定資産		124,353	120,878
土地		76,324	73,806
建物		45,541	43,962
リース資産		20	33
建設仮勘定		46	22
その他の有形固定資産		2,420	3,053
無形固定資産		12,633	12,129
ソフトウェア		8,305	8,227
その他の無形固定資産		4,327	3,901
再保険貸		59	73
その他資産		50,082	71,035
未収金		7,726	10,623
前払費用		2,113	2,022
未収収益		32,639	33,587
預託金		3,157	4,326
金融派生商品		1,410	853
金融商品等差入担保金		914	3,102
仮払金		987	650
その他の資産		1,132	15,869
前払年金費用		1,276	1,274
繰延税金資産		26,266	—
貸倒引当金		△ 302	△ 292
資産の部合計		7,640,133	7,952,138

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022 年度末	2023 年度末
		金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金		6,553,751	6,793,548
支払備金		27,857	28,969
責任準備金		6,475,237	6,718,467
契約者配当準備金		50,656	46,111
再保険借		19,212	9,761
社債		90,000	90,000
その他負債		480,248	413,903
売現先勘定		400,118	340,110
借入金		10,000	10,000
未払法人税等		108	219
未払金		8,559	18,575
未払費用		8,582	8,495
前受収益		4,048	4,017
預り金		5,193	4,987
預り保証金		5,992	6,037
金融派生商品		22,938	18,984
金融商品等受入担保金		3,510	305
リース債務		23	36
資産除去債務		430	582
仮受金		1,722	1,215
その他の負債		9,021	336
退職給付引当金		43,043	41,277
役員退職慰労引当金		382	297
価格変動準備金		79,780	82,834
繰延税金負債		—	43,840
負債の部合計		7,266,419	7,475,462
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		47,342	47,342
資本準備金		47,342	47,342
利益剰余金		115,434	62,670
利益準備金		300	300
その他利益剰余金		115,134	62,370
繰越利益剰余金		115,134	62,370
株主資本合計		330,057	277,292
その他有価証券評価差額金		43,656	199,383
評価・換算差額等合計		43,656	199,383
純資産の部合計		373,714	476,675
負債及び純資産の部合計		7,640,133	7,952,138

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022 年度	2023 年度
		金 額	金 額
経常収益		1,130,342	1,331,591
保険料等収入		884,896	928,896
保険料		635,127	637,222
再保険収入		249,769	291,673
資産運用収益		202,422	389,582
利息及び配当金等収入		131,850	146,071
預貯金利息		21	24
有価証券利息・配当金		108,438	124,165
貸付金利息		12,679	12,501
不動産賃貸料		9,942	8,577
その他利息配当金		767	802
有価証券売却益		59,159	76,431
為替差益		9,858	130,550
貸倒引当金戻入額		44	3
その他運用収益		15	1
特別勘定資産運用益		1,494	36,523
その他経常収益		43,023	13,113
年金特約取扱受入金		304	92
保険金据置受入金		5,627	6,598
支払備金戻入額		1,798	—
責任準備金戻入額		29,021	—
退職給付引当金戻入額		1,287	1,763
その他の経常収益		4,984	4,658
経常費用		1,109,501	1,356,046
保険金等支払金		911,685	865,051
保険金		138,062	142,727
年金		93,255	91,597
給付金		145,828	105,599
解約返戻金		172,706	167,016
その他返戻金		108,255	76,154
再保険料		253,577	281,956
責任準備金等繰入額		8	244,348
支払備金繰入額		—	1,111
責任準備金繰入額		—	243,229
契約者配当金積立利息繰入額		8	7
資産運用費用		83,133	129,496
支払利息		889	844
有価証券売却損		10,683	1,674
有価証券評価損		119	43
金融派生商品費用		63,070	120,386
賃貸用不動産等減価償却費		2,776	2,276
その他運用費用		5,593	4,270
事業費		87,418	89,527
その他経常費用		27,256	27,622
保険金据置支払金		10,463	11,108
税金		7,712	7,681
減価償却費		6,165	6,160
その他の経常費用		2,914	2,672
経常利益 (△は経常損失)		20,841	△ 24,454

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022 年度	2023 年度
		金 額	金 額
特別利益		1,702	5
固定資産等処分益		1,702	5
特別損失		4,812	6,377
固定資産等処分損		1,413	301
減損損失		236	3,022
価格変動準備金繰入額		3,162	3,053
契約者配当準備金繰入額		11,594	11,805
税引前当期純利益		6,137	△ 42,632
(△は税引前当期純損失)			
法人税及び住民税		265	252
法人税等調整額		949	9,878
法人税等合計		1,215	10,131
当期純利益 (△は当期純損失)		4,922	△ 52,764

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022 年度	2023 年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		6,137	△ 42,632
賃貸用不動産等減価償却費		2,776	2,276
減価償却費		6,165	6,160
減損損失		236	3,022
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 1,798	1,111
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 29,021	243,229
契約者配当準備金積立利息繰入額		8	7
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		11,594	11,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 44	△ 3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,212	△ 1,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 22	△ 85
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		3,162	3,053
利息及び配当金等収入		△ 131,850	△ 146,071
有価証券関係損益 (△は益)		△ 48,356	△ 74,714
支払利息		889	844
金融派生商品損益 (△は益)		63,070	120,386
為替差損益 (△は益)		△ 9,535	△ 131,626
特別勘定資産運用損益 (△は益)		△ 1,494	△ 36,523
有形固定資産関係損益 (△は益)		860	1,311
再保険貸の増減額 (△は増加)		1	△ 13
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		1,299	△ 15,226
再保険借の増減額 (△は減少)		3,202	△ 9,450
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 6,275	2,010
その他		5,699	4,383
小 計		△ 124,506	△ 58,509
利息及び配当金等の受取額		150,089	157,595
利息の支払額		△ 889	△ 843
契約者配当金の支払額		△ 13,825	△ 16,357
その他		△ 5,635	△ 4,268
法人税等の支払額		△ 4,200	△ 2,922
法人税等の還付額		—	3,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,032	77,727
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		398	241
有価証券の取得による支出		△ 859,092	△ 682,072
有価証券の売却・償還による収入		955,088	920,068
貸付けによる支出		△ 131,367	△ 108,497
貸付金の回収による収入		172,983	147,228
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 91,706	△ 123,789
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		△ 93,948	△ 60,007
金融商品等差入担保金・受入担保金の純増減額		8,864	△ 5,393
現先取引差入担保金・受入担保金の純増減額		13,972	△ 10,169
資産運用活動計		△ 24,807	77,608
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 23,775)	(155,335)
有形固定資産の取得による支出		△ 4,497	△ 5,383
有形固定資産の売却による収入		25,148	34
その他		△ 3,446	△ 3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,604	69,084

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022 年度	2023 年度
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 8	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8	△ 9
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 8,183	△ 8,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 14,763	138,391
現金及び現金同等物期首残高		643,524	628,760
現金及び現金同等物期末残高		628,760	767,151

2022 年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	110,212	110,512	325,134
当期変動額							
当期純利益					4,922	4,922	4,922
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,922	4,922	4,922
当期末残高	167,280	47,342	47,342	300	115,134	115,434	330,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	160,383	160,383	485,518
当期変動額			
当期純利益			4,922
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 116,726	△ 116,726	△ 116,726
当期変動額合計	△ 116,726	△ 116,726	△ 111,804
当期末残高	43,656	43,656	373,714

2023 年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	115,134	115,434	330,057
当期変動額							
当期純損失 (△)					△ 52,764	△ 52,764	△ 52,764
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 52,764	△ 52,764	△ 52,764
当期末残高	167,280	47,342	47,342	300	62,370	62,670	277,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	43,656	43,656	373,714
当期変動額			
当期純損失 (△)			△ 52,764
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	155,726	155,726	155,726
当期変動額合計	155,726	155,726	102,961
当期末残高	199,383	199,383	476,675

注記事項（貸借対照表関係）

2022年度末	2023年度末
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>(1) 終身保険・年金保険（40年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の40年以内の部分）</p> <p>(2) 拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）</p> <p>(3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））</p> <p>(4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））</p> <p>(5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））</p> <p>(6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 15年～50年 その他の有形固定資産 … 3年～15年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。 外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>(1) 終身保険・年金保険（40年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の40年以内の部分）</p> <p>(2) 拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）</p> <p>(3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））</p> <p>(4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））</p> <p>(5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））</p> <p>(6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 15年～50年 その他の有形固定資産 … 3年～15年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。 外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>

2022年度末	2023年度末												
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 1232 446 1332"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建定期預金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>11. 既発生未報告支払準備金の特別な積立方法 既発生未報告支払準備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当期中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金	為替予約	外貨建定期預金	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="845 1232 1133 1332"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建定期預金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>11. 既発生未報告支払準備金の特別な積立方法 既発生未報告支払準備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金	為替予約	外貨建定期預金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	貸付金												
為替予約	外貨建定期預金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	貸付金												
為替予約	外貨建定期預金												

2022年度末

2023年度末

(計算方法の概要)

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近2か月の新規感染者数に基づき算出しております。

12. 会計上の見積りに関する事項

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上額は、45,025百万円(繰延税金資産の総額97,529百万円、うち評価性引当額として控除した額52,504百万円)であり、貸借対照表上、繰延税金負債18,758百万円と相殺後の純額26,266百万円を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の算出にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に基づき、将来減算一時差異の解消見込額に対して、将来の課税所得の見積り額によって回収可能性を判断の上、計上しております。

主要な仮定は、将来減算一時差異のスケジューリング、同指針に定める企業分類、経済環境や事業計画に基づく将来の課税所得の見積り及び将来の法定実効税率であります。

これら主要な仮定は、将来の不確実な経済環境や経営環境に影響を受ける可能性があり、その結果、翌期の貸借対照表に計上する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

13. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、取得原価をもって貸借対照表計上額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表計上額とすることに変更しております。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

15. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

16. 有価証券に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

17. デリバティブ取引に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

18. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休物件、売却予定物件を含む。土地を含む。)を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、84,508百万円、時価103,458百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、171,489百万円です。

20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、40百万円です。

なお、それぞれの内訳は次のとおりです。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 債権のうち、危険債権額は38百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、129,994百万円です。

22. 特別勘定の資産の額は、200,529百万円です。なお、負債の額も同額であります。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当期にみなし入院の入院給付金等の特別取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

12. 会計上の見積りに関する事項

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上額は、35,255百万円(繰延税金資産の総額109,351百万円、うち評価性引当額として控除した額74,095百万円)であり、貸借対照表上、繰延税金負債79,096百万円と相殺後の純額43,840百万円を繰延税金負債として計上しております。

繰延税金資産の算出にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に基づき、将来減算一時差異の解消見込額に対して、将来の課税所得の見積り額によって回収可能性を判断の上、計上しております。

主要な仮定は、将来減算一時差異のスケジューリング、同指針に定める企業分類、経済環境や事業計画に基づく将来の課税所得の見積り及び将来の法定実効税率であります。

これら主要な仮定は、将来の不確実な経済環境や経営環境に影響を受ける可能性があり、その結果、翌期末における課税所得の見積り期間において将来減算一時差異等を解消させるほどの十分な課税所得が見積もれなくなった場合、または、将来の課税所得は十分見込める場合であっても、将来減算一時差異のスケジューリングによりその一部が回収不能と判断された場合は翌期の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

15. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

16. 有価証券に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

17. デリバティブ取引に関する事項は、(貸借対照表関係)の末尾に記載しております。

18. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休物件、売却予定物件を含む。土地を含む。)を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、83,971百万円、時価105,900百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、361,406百万円です。

20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、35百万円です。

なお、それぞれの内訳は次のとおりです。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 債権のうち、危険債権額は34百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、133,104百万円です。

22. 特別勘定の資産の額は、228,996百万円です。なお、負債の額も同額であります。

2022年度末	2023年度末																																																																				
<p>23. 関係会社に対する金銭債権の総額は、832百万円、金銭債務の総額は、1,911百万円です。</p> <p>24. 繰延税金資産の総額は、97,529百万円、繰延税金負債の総額は、18,758百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、52,504百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金39,923百万円、価格変動準備金22,290百万円、減損損失等17,119百万円及び退職給付引当金12,026百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額16,650百万円及び未収株式配当金1,721百万円です。</p> <p>なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて1,093百万円減少しております。この変動の主な内容は、価格変動準備金に係るもの883百万円及び保険契約準備金に係るもの735百万円の増加、減損損失等に係るもの2,456百万円の減少であります。</p>	<p>23. 関係会社に対する金銭債権の総額は、778百万円、金銭債務の総額は、3,170百万円です。</p> <p>24. 繰延税金資産の総額は、109,351百万円、繰延税金負債の総額は、79,096百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、74,095百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金41,124百万円、価格変動準備金23,143百万円、減損損失等17,888百万円、退職給付引当金11,532百万円及び税務上の繰越欠損金9,565百万円です。</p> <p>繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は4,848百万円、将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額は69,246百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額76,878百万円及び未収株式配当金1,794百万円です。</p> <p>なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて21,591百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの13,347百万円、税務上の繰越欠損金に係るもの4,848百万円、減損損失等に係るもの1,219百万円及び価格変動準備金に係るもの853百万円の増加であります。</p> <p>また、税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 2年以内 (百万円)</th> <th>2年超 3年以内 (百万円)</th> <th>3年超 4年以内 (百万円)</th> <th>4年超 5年以内 (百万円)</th> <th>5年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金(※1)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9,565</td> <td style="text-align: center;">9,565</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4,848</td> <td style="text-align: center;">4,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4,716</td> <td style="text-align: center;">4,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p>		1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	税務上の繰越欠損金(※1)	-	-	-	-	-	9,565	9,565	評価性引当額	-	-	-	-	-	4,848	4,848	繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,716	4,716																																				
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
税務上の繰越欠損金(※1)	-	-	-	-	-	9,565	9,565																																																														
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,848	4,848																																																														
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,716	4,716																																																														
<p>25. 当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、19.8%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△17.4%、契約者配当の益金算入額4.7%、住民税均等割3.5%です。</p> <p>26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">52,878百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,825 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,594 //</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">50,656 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>27. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,412百万円です。</p> <p>28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円です。</p> <p>29. 担保に供されている資産の額は、有価証券432,055百万円です。また、担保に係る債務の額は、400,196百万円です。</p> <p>なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却385,653百万円及び売現先勘定400,118百万円をそれぞれ含んでおります。</p> <p>30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、275百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、3,406百万円です。</p> <p>31. 1株当たり純資産額は、37,371,415円78銭です。</p> <p>32. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p> <p>33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>34. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③簡便法を採用した制度を除く。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,074百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,575 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">363 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">593 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△4,847 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,759 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">281 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△371 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">93 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,037 //</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,342 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。</p>	当期首現在高	52,878百万円	当期契約者配当金支払額	13,825 //	利息による増加等	8 //	契約者配当準備金繰入額	11,594 //	当期末現在高	50,656 //	期首における退職給付債務	55,074百万円	勤務費用	1,575 //	利息費用	363 //	数理計算上の差異の当期発生額	593 //	退職給付の支払額	△4,847 //	期末における退職給付債務	52,759 //	期首における年金資産	9,376百万円	期待運用収益	281 //	数理計算上の差異の当期発生額	△371 //	事業主からの拠出額	93 //	退職給付の支払額	△1,037 //	期末における年金資産	8,342 //	<p>25. 当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、△23.8%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減△50.9%です。</p> <p>26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">50,656百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,357 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">7 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,805 //</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">46,111 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>27. 関係会社の株式又は出資金の総額は、741百万円です。</p> <p>28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円です。</p> <p>29. 担保に供されている資産の額は、有価証券394,929百万円です。また、担保に係る債務の額は、340,196百万円です。</p> <p>なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却332,987百万円及び売現先勘定340,110百万円をそれぞれ含んでおります。</p> <p>30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、139百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、4,034百万円です。</p> <p>31. 1株当たり純資産額は、47,667,593円89銭です。</p> <p>32. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p> <p>33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>34. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③簡便法を採用した制度を除く。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,759百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,461 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">167 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△5,141 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,596 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,342百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">250 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">319 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">93 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△962 //</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,043 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。</p>	当期首現在高	50,656百万円	当期契約者配当金支払額	16,357 //	利息による増加等	7 //	契約者配当準備金繰入額	11,805 //	当期末現在高	46,111 //	期首における退職給付債務	52,759百万円	勤務費用	1,461 //	利息費用	348 //	数理計算上の差異の当期発生額	167 //	退職給付の支払額	△5,141 //	期末における退職給付債務	49,596 //	期首における年金資産	8,342百万円	期待運用収益	250 //	数理計算上の差異の当期発生額	319 //	事業主からの拠出額	93 //	退職給付の支払額	△962 //	期末における年金資産	8,043 //
当期首現在高	52,878百万円																																																																				
当期契約者配当金支払額	13,825 //																																																																				
利息による増加等	8 //																																																																				
契約者配当準備金繰入額	11,594 //																																																																				
当期末現在高	50,656 //																																																																				
期首における退職給付債務	55,074百万円																																																																				
勤務費用	1,575 //																																																																				
利息費用	363 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	593 //																																																																				
退職給付の支払額	△4,847 //																																																																				
期末における退職給付債務	52,759 //																																																																				
期首における年金資産	9,376百万円																																																																				
期待運用収益	281 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△371 //																																																																				
事業主からの拠出額	93 //																																																																				
退職給付の支払額	△1,037 //																																																																				
期末における年金資産	8,342 //																																																																				
当期首現在高	50,656百万円																																																																				
当期契約者配当金支払額	16,357 //																																																																				
利息による増加等	7 //																																																																				
契約者配当準備金繰入額	11,805 //																																																																				
当期末現在高	46,111 //																																																																				
期首における退職給付債務	52,759百万円																																																																				
勤務費用	1,461 //																																																																				
利息費用	348 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	167 //																																																																				
退職給付の支払額	△5,141 //																																																																				
期末における退職給付債務	49,596 //																																																																				
期首における年金資産	8,342百万円																																																																				
期待運用収益	250 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	319 //																																																																				
事業主からの拠出額	93 //																																																																				
退職給付の支払額	△962 //																																																																				
期末における年金資産	8,043 //																																																																				

2022年度末	2023年度末																																																																																																																
<p>③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△2 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58 //</td> </tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。）</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,939百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△8,342 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△402 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,878 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,708 //</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,767 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,043 //</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,276 //</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,767 //</td> </tr> </table> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">363 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△281 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">955 //</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>その他（※）</td> <td style="text-align: right;">342 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,961 //</td> </tr> </table> <p>（※）「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。</p> <p>⑥年金資産に関する事項</p> <p>ア 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">72%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">18 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">9 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>イ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 //</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、1,005百万円であります。</p> <p>35. 当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。</p> <p>当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上しております。</p> <p>当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当期末残高は、18,926百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、979,176百万円であります。</p>	期首における退職給付引当金	55百万円	退職給付費用	5 //	退職給付の支払額	△2 //	期末における退職給付引当金	58 //	積立型制度の退職給付債務	7,939百万円	年金資産	△8,342 //		△402 //	非積立型制度の退職給付債務	44,878 //	未認識数理計算上の差異	△2,708 //	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,767 //	退職給付引当金	43,043 //	前払年金費用	△1,276 //	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,767 //	勤務費用	1,575百万円	利息費用	363 //	期待運用収益	△281 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	955 //	簡便法で計算した退職給付費用	5 //	その他（※）	342 //	確定給付制度に係る退職給付費用	2,961 //	年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。		債券	72%	株式	18 //	生命保険一般勘定	9 //	その他	1 //	合計	100 //	割引率	0.7%	長期期待運用収益率	3.0 //	<p>③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△5 //</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58 //</td> </tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。）</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△8,043 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,350 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,961 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,608 //</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">40,003 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,277 //</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,274 //</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">40,003 //</td> </tr> </table> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△250 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">949 //</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>その他（※）</td> <td style="text-align: right;">323 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,838 //</td> </tr> </table> <p>（※）「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。</p> <p>⑥年金資産に関する事項</p> <p>ア 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">18 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>イ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 //</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、982百万円であります。</p> <p>35. 当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。</p> <p>当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上しております。</p> <p>当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当期末残高は、9,335百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、1,318,532百万円であります。</p>	期首における退職給付引当金	58百万円	退職給付費用	5 //	退職給付の支払額	△5 //	期末における退職給付引当金	58 //	積立型制度の退職給付債務	6,693百万円	年金資産	△8,043 //		△1,350 //	非積立型制度の退職給付債務	42,961 //	未認識数理計算上の差異	△1,608 //	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,003 //	退職給付引当金	41,277 //	前払年金費用	△1,274 //	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,003 //	勤務費用	1,461百万円	利息費用	348 //	期待運用収益	△250 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	949 //	簡便法で計算した退職給付費用	5 //	その他（※）	323 //	確定給付制度に係る退職給付費用	2,838 //	年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。		債券	73%	株式	18 //	生命保険一般勘定	8 //	その他	1 //	合計	100 //	割引率	0.7%	長期期待運用収益率	3.0 //
期首における退職給付引当金	55百万円																																																																																																																
退職給付費用	5 //																																																																																																																
退職給付の支払額	△2 //																																																																																																																
期末における退職給付引当金	58 //																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	7,939百万円																																																																																																																
年金資産	△8,342 //																																																																																																																
	△402 //																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	44,878 //																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△2,708 //																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,767 //																																																																																																																
退職給付引当金	43,043 //																																																																																																																
前払年金費用	△1,276 //																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,767 //																																																																																																																
勤務費用	1,575百万円																																																																																																																
利息費用	363 //																																																																																																																
期待運用収益	△281 //																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	955 //																																																																																																																
簡便法で計算した退職給付費用	5 //																																																																																																																
その他（※）	342 //																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,961 //																																																																																																																
年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。																																																																																																																	
債券	72%																																																																																																																
株式	18 //																																																																																																																
生命保険一般勘定	9 //																																																																																																																
その他	1 //																																																																																																																
合計	100 //																																																																																																																
割引率	0.7%																																																																																																																
長期期待運用収益率	3.0 //																																																																																																																
期首における退職給付引当金	58百万円																																																																																																																
退職給付費用	5 //																																																																																																																
退職給付の支払額	△5 //																																																																																																																
期末における退職給付引当金	58 //																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	6,693百万円																																																																																																																
年金資産	△8,043 //																																																																																																																
	△1,350 //																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	42,961 //																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△1,608 //																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,003 //																																																																																																																
退職給付引当金	41,277 //																																																																																																																
前払年金費用	△1,274 //																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,003 //																																																																																																																
勤務費用	1,461百万円																																																																																																																
利息費用	348 //																																																																																																																
期待運用収益	△250 //																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	949 //																																																																																																																
簡便法で計算した退職給付費用	5 //																																																																																																																
その他（※）	323 //																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	2,838 //																																																																																																																
年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。																																																																																																																	
債券	73%																																																																																																																
株式	18 //																																																																																																																
生命保険一般勘定	8 //																																																																																																																
その他	1 //																																																																																																																
合計	100 //																																																																																																																
割引率	0.7%																																																																																																																
長期期待運用収益率	3.0 //																																																																																																																

2022年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものととなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別と信枠管理、格付別と信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別と信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別と信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2022年度末

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,034	2,140	106
その他有価証券	4,689	4,689	-
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	190,543	190,543	-
満期保有目的の債券	860	942	81
責任準備金対応債券	3,144,993	3,219,609	74,615
その他有価証券	2,543,668	2,543,668	-
(3) 貸付金			
保険約款貸付	32,311		
一般貸付	869,016		
貸倒引当金 (※1)	△87		
未経過利息相当額 (※2)	△3,260		
	897,980	907,312	9,332
資産計	6,784,769	6,868,905	84,136
(4) 社債	90,000	88,348	△1,651
(5) 借入金	10,000	10,092	92
負債計	100,000	98,440	△1,559
(6) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21,527)	(21,527)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	0	0
デリバティブ取引計	(21,527)	(21,526)	0

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については () で表示しております。

(※4) 時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、661百万円であります。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	750
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	7,472
合計	8,223

(※1) 市場価格のない株式等は(2)の表中の有価証券には含まれておりません。

(※2) 当期において、119百万円の減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 買入金銭債権	-	-	-	6,584
(2) 有価証券 (※1)	105,442	518,614	1,501,918	2,917,504
(3) 貸付金 (※2)	113,962	308,928	216,726	219,336
合計	219,405	827,542	1,718,644	3,143,426

(※1) 有価証券のうち、112,300百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付32,311百万円及び一般貸付のうち10,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権38百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注3) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	-	90,000
借入金	-	-	-	-	-	10,000
合計	-	-	-	-	-	100,000

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2022年度末

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権				
その他有価証券	-	-	4,689	4,689
(2) 有価証券				
売買目的有価証券(※1)	158,427	32,115	-	190,543
その他有価証券	1,225,860	1,218,160	91,887	2,535,908
公社債	267,963	422,245	-	690,209
国債	267,963	-	-	267,963
地方債	-	35,558	-	35,558
社債	-	386,687	-	386,687
株式	398,241	5,789	-	404,031
外国証券	551,572	694,119	91,887	1,337,579
外国公社債	546,201	655,340	91,887	1,293,430
外国其他証券(※1)	5,370	38,778	-	44,149
其他の証券(※1)	8,082	96,005	-	104,087
資産計	1,384,288	1,250,275	96,577	2,731,141
(3) デリバティブ取引(※2)				
通貨関連	-	(21,529)	-	(21,529)
株式関連	-	2	-	2
デリバティブ取引計	-	(21,527)	-	(21,527)

(※1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用した投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、7,759百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権				
満期保有目的の債券	-	-	2,140	2,140
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	-	942	-	942
公社債	-	942	-	942
地方債	-	479	-	479
社債	-	462	-	462
責任準備金対応債券	2,704,502	515,106	-	3,219,609
公社債	2,368,306	316,625	-	2,684,932
国債	2,368,306	-	-	2,368,306
地方債	-	160,908	-	160,908
社債	-	155,717	-	155,717
外国証券	336,196	198,480	-	534,676
外国公社債	336,196	198,480	-	534,676
(3) 貸付金				
保険約款貸付	-	-	32,311	32,311
一般貸付	-	-	875,000	875,000
資産計	2,704,502	516,048	909,453	4,130,004
(4) 社債	-	88,348	-	88,348
(5) 借入金	-	-	10,092	10,092
負債計	-	88,348	10,092	98,440
(6) デリバティブ取引(※1)				
金利関連	-	0	-	0
デリバティブ取引計	-	0	-	0

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。また、相場価格がない投資信託は、解約等に関して重要な制限がない場合、主にレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(2) 貸付金

① 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

② 一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 借入金

固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

2022年度末

(5) デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報
観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。
- (2) 当期首残高から当期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

① その他有価証券

	買入金銭債権 (百万円)	外国公社債 (百万円)	合計 (百万円)
当期首残高	5,064	115,098	120,163
当期の利益又は損失合計	△108	1,181	1,072
純損益に計上(※1)	-	6,671	6,671
評価・換算差額等に計上(※2)	△108	△5,490	△5,599
購入、売却、発行及び決済	△266	△24,391	△24,658
レベル3の時価への振替(※3)	-	-	-
レベル3の時価からの振替(※4)	-	-	-
当期末残高	4,689	91,887	96,577
貸借対照表口において保有する金融資産及び負債について 純損益に計上された当期の評価損益(※1)	-	4,440	4,440

- (※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3への時価への振替はありません。
(※4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2への時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
当期の損益に含まれた評価差額は、△5,625百万円であります。
- (2) 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	860	942	81
地方債	404	479	75
社債	456	462	6
合計	860	942	81

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(貸借対照表計上額2,034百万円、時価2,140百万円、差額106百万円)があります。
2. 当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,774,434	1,956,342	181,908
国債	1,548,067	1,694,230	146,162
地方債	117,106	135,097	17,991
社債	109,260	127,014	17,754
外国証券	110,158	112,883	2,724
外国公社債	110,158	112,883	2,724
小計	1,884,593	2,069,226	184,632
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	806,694	728,589	△78,104
国債	742,961	674,076	△68,885
地方債	29,826	25,810	△4,016
社債	33,906	28,702	△5,203
外国証券	453,705	421,793	△31,911
外国公社債	453,705	421,793	△31,911
小計	1,260,399	1,150,382	△110,016
合計	3,144,993	3,219,609	74,615

2022年度末

(4) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	380,817	402,449	21,632
国債	128,270	136,978	8,707
地方債	25,578	26,248	670
社債	226,968	239,222	12,254
株式	156,995	385,930	228,935
外国証券	629,348	684,281	54,933
外国公社債	620,408	674,921	54,513
外国その他証券	8,939	9,359	420
その他の証券	19,170	24,507	5,337
小計	1,186,331	1,497,169	310,838
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	303,272	287,760	△15,512
国債	140,564	130,985	△9,578
地方債	9,528	9,309	△218
社債	153,180	147,464	△5,715
株式	20,823	18,101	△2,722
外国証券	694,479	661,057	△33,422
外国公社債	648,553	618,508	△30,045
外国その他証券	45,926	42,549	△3,376
その他の証券	88,129	79,579	△8,549
小計	1,106,704	1,046,498	△60,206
合計	2,293,036	2,543,668	250,631

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価77,000百万円、貸借対照表計上額77,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(取得原価4,550百万円、貸借対照表計上額4,689百万円、差額139百万円)があります。

(5) 期中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	7,112	68	-
社債	7,112	68	-
外国証券	7,410	407	134
外国公社債	7,410	407	134
合計	14,523	476	134

(6) 期中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	222,707	18,142	3,705
国債	131,132	6,328	3,685
地方債	1,763	164	-
社債	89,810	11,649	20
株式	19,818	11,544	200
外国証券	306,822	16,353	2,733
外国公社債	229,109	13,445	758
外国その他証券	77,713	2,907	1,975
その他の証券	46,747	3,127	5,834
合計	596,095	49,167	12,474

デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	844,276	-	△21,696	△21,696
	米ドル	225,280	-	△3,536	△3,536
	ユーロ	564,014	-	△18,653	△18,653
	その他の通貨	54,981	-	493	493
	買建	401	-	△5	△5
	米ドル	401	-	△5	△5
	通貨スワップ				
	円払/豪ドル受	5,700	5,700	171	171
	合計	-	-	-	△21,529

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	302	-	2	2
合計		-	-	-	2

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

2022年度末

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,974	-	(注)
合計			-	-	-

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。
当該外貨建定期預金の時価は、2,974百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	200	-	0
合計			-	-	0

2023年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投資、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険(米ドル・豪ドル)及び一時払外貨建終身保険(米ドル・豪ドル)の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として受取る再保険契約の締結(ただし、再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上。)により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な毎日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

2023年度末

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	1,938	2,010	71
その他有価証券	4,456	4,456	-
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	220,146	220,146	-
満期保有目的の債券	814	878	64
責任準備金対応債券	3,504,575	3,409,328	△95,247
その他有価証券	2,372,444	2,372,444	-
(3) 貸付金			
保険約款貸付	30,738		
一般貸付	833,901		
貸倒引当金 (※1)	△84		
未経過利息相当額 (※2)	△3,222		
	861,333	859,637	△1,696
資産計	6,965,710	6,868,902	△96,807
(4) 社債	90,000	88,776	△1,223
(5) 借入金	10,000	10,043	43
負債計	100,000	98,820	△1,179
(6) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,130)	(18,130)	-
デリバティブ取引計	(18,130)	(18,130)	-

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については () で表示しております。

(※4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。〕第24-16項を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、2,709百万円であります。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	741
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	7,420
合計	8,161

(※1) 市場価格のない株式等は (2) の表中の有価証券には含まれておりません。

(※2) 当期において、43百万円の減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 買入金銭債権	-	-	-	6,343
(2) 有価証券 (※1)	100,952	426,096	1,558,410	2,991,190
(3) 貸付金 (※2)	78,539	311,850	231,620	201,838
合計	179,492	737,946	1,790,030	3,199,372

(※1) 有価証券のうち、112,300百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付30,738百万円及び一般貸付のうち10,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権34百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注3) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	-	90,000
借入金	-	-	-	-	-	10,000
合計	-	-	-	-	-	100,000

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2023年度末

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 その他有価証券	-	-	4,456	4,456
(2) 有価証券				
売買目的有価証券(※1)	180,366	39,780	-	220,146
その他有価証券	1,238,494	1,029,024	89,626	2,357,145
公社債	253,737	318,429	-	572,166
国債	253,737	-	-	253,737
地方債	-	29,238	-	29,238
社債	-	289,190	-	289,190
株式	582,645	7,481	-	590,127
外国証券	380,950	623,844	89,626	1,094,422
外国公社債	373,149	582,042	89,626	1,044,818
外国其他証券(※1)	7,801	41,802	-	49,603
その他の証券(※1)	21,161	79,268	-	100,430
資産計	1,418,860	1,068,804	94,083	2,581,749
(3) デリバティブ取引(※2)				
通貨関連	-	(17,582)	(548)	(18,130)
デリバティブ取引計	-	(17,582)	(548)	(18,130)

(※1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項を適用した投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、投資信託財産が金融商品である投資信託13,615百万円、投資信託財産が不動産である投資信託1,682百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 満期保有目的の債券	-	-	2,010	2,010
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	-	878	-	878
公社債	-	878	-	878
地方債	-	467	-	467
社債	-	411	-	411
責任準備金対応債券	2,744,203	665,124	-	3,409,328
公社債	2,262,075	302,770	-	2,564,846
国債	2,262,075	-	-	2,262,075
地方債	-	153,688	-	153,688
社債	-	149,082	-	149,082
外国証券	482,127	362,354	-	844,481
外国公社債	482,127	362,354	-	844,481
(3) 貸付金				
保険約款貸付	-	-	30,738	30,738
一般貸付	-	-	828,898	828,898
資産計	2,744,203	666,003	861,648	4,271,855
(4) 社債	-	88,776	-	88,776
(5) 借入金	-	-	10,043	10,043
負債計	-	88,776	10,043	98,820

(注1) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。また、相場価格がない投資信託は、解約等に関して重要な制限がない場合、主にレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(2) 貸付金

①保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

②一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 借入金

固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

2023年度末

(5) デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

(2) 当期末残高から当期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

	買入金銭債権 その他有価証券 (百万円)	有価証券 外国公社債 (百万円)	デリバティブ取引 通貨関連 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	4,689	91,887	-	96,577
当期の利益又は損失合計	△87	9,074	△1,217	7,769
純損益に計上(※1)	-	11,263	△1,217	10,046
評価・換算差額等に計上(※2)	△87	△2,189	-	△2,276
購入、売却、発行及び決済	△145	△11,335	669	△10,812
レベル3の時価への振替(※3)	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替(※4)	-	-	-	-
当期末残高	4,456	89,626	△548	93,535
貸借対照表日において保有する金融資産及び負債について 純損益に計上された当期の評価損益(※1)	-	9,547	△548	8,999

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3への時価への振替はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2への時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、23,726百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	814	878	64
地方債	403	467	64
社債	411	411	0
合計	814	878	64

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(貸借対照表計上額1,938百万円、時価2,010百万円、差額71百万円)があります。

2. 当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,342,031	1,463,690	121,658
国債	1,121,586	1,216,753	95,167
地方債	113,804	127,460	13,655
社債	106,640	119,475	12,835
外国証券	260,854	264,486	3,631
外国公社債	260,854	264,486	3,631
小計	1,602,886	1,728,176	125,290
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	1,269,168	1,101,156	△168,011
国債	1,199,939	1,045,322	△154,617
地方債	32,517	26,227	△6,290
社債	36,710	29,606	△7,103
外国証券	632,521	579,995	△52,525
外国公社債	632,521	579,995	△52,525
小計	1,901,689	1,681,151	△220,537
合計	3,504,575	3,409,328	△95,247

2023年度末

(4) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	252,509	272,371	19,862
国債	110,620	115,029	4,408
地方債	17,532	19,261	1,729
社債	124,356	138,080	13,724
株式	169,749	589,472	419,723
外国証券	871,133	984,085	112,952
外国公社債	850,850	959,117	108,266
外国その他証券	20,282	24,968	4,685
その他の証券	34,296	49,978	15,681
小計	1,327,688	1,895,908	568,219
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	323,835	299,794	△24,040
国債	157,367	138,708	△18,658
地方債	10,234	9,976	△257
社債	156,234	151,109	△5,124
株式	771	654	△116
外国証券	131,103	123,952	△7,151
外国公社債	90,088	85,701	△4,386
外国その他証券	41,015	38,251	△2,764
その他の証券	59,848	52,134	△7,714
小計	515,558	476,536	△39,022
合計	1,843,247	2,372,444	529,196

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価94,000百万円、貸借対照表計上額94,000百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価4,404百万円、貸借対照表計上額4,456百万円、差額51百万円）があります。

(5) 期中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	14,982	828	—
国債	10,560	760	—
地方債	1,309	6	—
社債	3,111	61	—
外国証券	16,828	421	261
外国公社債	16,828	421	261
合計	31,810	1,250	261

(6) 期中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	88,233	14,432	—
国債	15,521	1,529	—
地方債	100	0	—
社債	72,611	12,902	—
株式	13,103	3,516	21
外国証券	403,923	55,374	69
外国公社債	403,473	55,374	44
外国その他証券	449	—	25
その他の証券	22,803	1,433	1,322
合計	528,063	74,756	1,413

2023年度末

デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	464,792	49,780	△18,387	△18,387
	米ドル	184,242	35,459	△11,340	△11,340
	ユーロ	215,192	14,320	△5,891	△5,891
	その他の通貨	65,358	-	△1,155	△1,155
	通貨オプション				
	売建				
	コール	19,813	-		
		(254)		595	△341
	米ドル	10,216	-		
		(131)		382	△250
	ユーロ	9,597	-		
		(123)		213	△90
	買建				
	フット	19,375	-		
		(254)		47	△206
	米ドル	9,966	-		
		(131)		20	△111
	ユーロ	9,408	-		
		(123)		27	△95
通貨スワップ					
円払/豪ドル受	5,700	5,700	805	805	
合計	-	-	-	△18,130	

(注) 1. () 内にはオプション料を記載しております。

2. 評価損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,969	-	(注)
	合計		-	-	-

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。
当該外貨建定期預金の時価は、2,969百万円であります。

注記事項（損益計算書関係）

2022年度	2023年度																							
<p>1. 保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入の計上方法 保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>(3) 再保険取引の計上方法 再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。 再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。</p>	<p>1. 保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入の計上方法 保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>(3) 再保険取引の計上方法 再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。 再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。</p> <p>2. 投資信託の解約に伴う損益については、従来、為替変動に伴う損益を為替差益または為替差損に計上した上で、為替差損益以外の利益については利息及び配当金等収入、損失については有価証券売却損に含めて表示しておりました。これらの損益は、株式や債券等の有価証券売却損と同質であるため、経営成績をより適切に表示する観点から、システム改修が完了した当期より、利益については有価証券売却益に、損失については有価証券売却損に含めて表示することといたしました。 この表示方法の変更により、前期の損益計算書を以下のとおり組替えて表示しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">2022年度 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">組替え前</th> <th style="text-align: center;">組替え後</th> <th style="text-align: center;">組替え額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利息及び配当金等収入</td> <td style="text-align: right;">132,529</td> <td style="text-align: right;">131,850</td> <td style="text-align: right;">△678</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">50,791</td> <td style="text-align: right;">59,159</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">19,511</td> <td style="text-align: right;">9,858</td> <td style="text-align: right;">△9,652</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">12,647</td> <td style="text-align: right;">10,683</td> <td style="text-align: right;">△1,964</td> </tr> </tbody> </table>		2022年度 (百万円)			組替え前	組替え後	組替え額	利息及び配当金等収入	132,529	131,850	△678	有価証券売却益	50,791	59,159	8,367	為替差益	19,511	9,858	△9,652	有価証券売却損	12,647	10,683	△1,964
	2022年度 (百万円)																							
	組替え前	組替え後	組替え額																					
利息及び配当金等収入	132,529	131,850	△678																					
有価証券売却益	50,791	59,159	8,367																					
為替差益	19,511	9,858	△9,652																					
有価証券売却損	12,647	10,683	△1,964																					
<p>3. 関係会社との取引による収益の総額は、1,371百万円、費用の総額は、5,635百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券18,210百万円、株式等15,819百万円、外国証券16,761百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,705百万円、株式等6,074百万円、外国証券2,868百万円であります。</p> <p>6. 有価証券評価損の内訳は、株式等119百万円であります。</p> <p>7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、180百万円あります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、487百万円あります。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価益28,637百万円を含んでおります。</p> <p>9. 1株当たり当期純利益は、492,222円62銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>10. 再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入245,408百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）178,114百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）△3,669百万円が含まれております。 当該再保険により、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,604百万円減少しております。</p>	<p>3. 関係会社との取引による収益の総額は、1,123百万円、費用の総額は、6,530百万円あります。</p> <p>4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券15,261百万円、株式等5,374百万円、外国証券55,796百万円あります。</p> <p>5. 有価証券売却損の内訳は、株式等1,344百万円、外国証券330百万円あります。</p> <p>6. 有価証券評価損の内訳は、株式等43百万円あります。</p> <p>7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、136百万円あります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は、627百万円あります。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価益3,396百万円を含んでおります。</p> <p>9. 1株当たり当期純損失は、5,276,437円73銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>10. 再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入285,125百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）193,402百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）10,690百万円が含まれております。 当該再保険により、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,288百万円減少しております。</p> <p>11. 減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等、遊休不動産等及び資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行ったもので代替投資が予定されていない不動産等（現用途での利用可能性はないと判断し、用途の変更を予定している不動産等（以下、「用途変更不動産等」という。）を含む。）については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落等により価値が毀損している用途変更不動産等および売却予定不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途変更不動産等</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> </tr> <tr> <td>売却予定不動産等</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 用途変更不動産等および売却予定不動産等の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による評価額によっております。</p>	用途	件数(件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	用途変更不動産等	1	2,484	531	3,015	売却予定不動産等	5	7	-	7						
用途	件数(件)			種類			合計 (百万円)																	
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																					
用途変更不動産等	1	2,484	531	3,015																				
売却予定不動産等	5	7	-	7																				

2022年度

12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要株主	株式会社三井住友銀行	(被所有) 直接 10.00 (所有) なし(※4)	取引銀行	資金の貸付(※2) 貸付金利息の受取(※2) 為替予約 買建(※3) 為替予約 売建(※3)	- 1,723 1,503,519 1,529,816	貸付金 未収収益 - -	70,000 68 401 408,858

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※3) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※4) 当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

2023年度

12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要株主	株式会社三井住友銀行	(被所有) 直接 10.00 (所有) なし(※4)	取引銀行	資金の貸付(※2) 貸付金利息の受取(※2) 為替予約 買建(※3) 為替予約 売建(※3)	- 1,480 1,405,428 1,363,365	貸付金 未収収益 - -	60,000 60 - 231,400

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※3) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※4) 当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

注記事項 (キャッシュ・フロー計算書関係)

2022年度	2023年度
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項 (株主資本等変動計算書関係)

2022年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	10,000	-	-	10,000
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
該当事項はありません。				
2023年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	10,000	-	-	10,000
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
該当事項はありません。				

3-5

会社法に基づく会計監査人の監査を受けている旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2023年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、2024年5月15日付の監査報告書を受領しております。

※当誌の財務諸表は、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

3-6

代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表取締役社長は、当社の財務諸表（計算書類及びその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書）について、保険業法施行規則等の関係諸法令に準拠し適正に表示されていること及び内部監査が有効に機能していることを確認しております。

3-7

事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

3-8

保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	38	34
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	40	35
(対合計比)	(0.00)	(0.00)
正常債権	1,460,798	1,561,381
合計	1,460,839	1,561,417

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

3-9

有価証券等の時価情報（会社計）

■有価証券の時価情報（会社計）

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	190,543	△ 5,625	220,146	23,726
公社債	87,246	△ 425	89,931	△ 1,561
株式	48,337	△ 565	61,859	12,804
外国証券	49,853	△ 4,211	63,155	11,937
公社債	16,127	△ 972	20,281	1,679
株式等	33,726	△ 3,238	42,873	10,258
その他の証券	5,104	△ 422	5,200	545

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2022年度末								
	帳簿価額	時価	差損益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	2,894	3,082	187	187	－	2,894	187	187	－
公社債	860	942	81	81	－	860	81	81	－
買入金銭債権	2,034	2,140	106	106	－	2,034	106	106	－
責任準備金対応債券	3,117,520	3,219,609	102,088	191,255	89,167	3,144,993	74,615	184,632	110,016
公社債	2,579,594	2,684,932	105,337	182,524	77,186	2,581,129	103,803	181,908	78,104
外国公社債	537,925	534,676	△ 3,248	8,731	11,980	563,864	△ 29,187	2,724	31,911
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,374,586	2,625,358	250,771	310,977	60,206	2,565,193	60,165	246,523	186,358
公社債	684,089	690,209	6,120	21,632	15,512	710,079	△ 19,870	10,359	30,229
株式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722
外国証券	1,323,828	1,345,339	21,511	54,933	33,422	1,488,444	△ 143,104	1,752	144,857
公社債	1,268,961	1,293,430	24,468	54,513	30,045	1,433,577	△ 140,147	1,332	141,480
株式等	54,866	51,909	△ 2,956	420	3,376	54,866	△ 2,956	420	3,376
その他の証券	107,299	104,087	△ 3,212	5,337	8,549	107,299	△ 3,212	5,337	8,549
買入金銭債権	4,550	4,689	139	139	－	4,550	139	139	－
譲渡性預金	77,000	77,000	－	－	－	77,000	－	－	－
合計	5,495,002	5,848,049	353,047	502,421	149,373	5,713,081	134,968	431,344	296,375
公社債	3,264,545	3,376,084	111,538	204,238	92,699	3,292,069	84,014	192,348	108,334
株式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722
外国証券	1,861,753	1,880,016	18,262	63,665	45,402	2,052,308	△ 172,291	4,477	176,769
公社債	1,806,887	1,828,106	21,219	63,244	42,025	1,997,441	△ 169,335	4,057	173,392
株式等	54,866	51,909	△ 2,956	420	3,376	54,866	△ 2,956	420	3,376
その他の証券	107,299	104,087	△ 3,212	5,337	8,549	107,299	△ 3,212	5,337	8,549
買入金銭債権	6,584	6,830	245	245	－	6,584	245	245	－
譲渡性預金	77,000	77,000	－	－	－	77,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額 27,472 百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部 190,606 百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。
4. 投資事業組合は「市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額 132 百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位：百万円)

区分	2023年度末								
	帳簿価額	時価	差損益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	2,753	2,889	136	136	－	2,753	136	136	－
公社債	814	878	64	64	－	814	64	64	－
買入金銭債権	1,938	2,010	71	71	－	1,938	71	71	－
責任準備金対応債券	3,409,564	3,409,328	△ 236	167,951	168,187	3,504,575	△ 95,247	125,290	220,537
公社債	2,608,265	2,564,846	△ 43,419	123,656	167,075	2,611,199	△ 46,353	121,658	168,011
外国公社債	801,298	844,481	43,183	44,295	1,111	893,376	△ 48,894	3,631	52,525
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,941,652	2,470,901	529,248	568,271	39,022	2,194,649	276,251	446,779	170,527
公社債	576,345	572,166	△ 4,178	19,862	24,040	601,603	△ 29,437	5,160	34,597
株式	170,520	590,127	419,606	419,723	116	170,520	419,606	419,723	116
外国証券	1,002,237	1,108,038	105,800	112,952	7,151	1,229,975	△ 121,937	6,161	128,098
公社債	940,938	1,044,818	103,879	108,266	4,386	1,168,677	△ 123,858	1,475	125,334
株式等	61,298	63,219	1,921	4,685	2,764	61,298	1,921	4,685	2,764
その他の証券	94,145	102,112	7,967	15,681	7,714	94,145	7,967	15,681	7,714
買入金銭債権	4,404	4,456	51	51	－	4,404	51	51	－
譲渡性預金	94,000	94,000	－	－	－	94,000	－	－	－
合計	5,353,970	5,883,118	529,148	736,358	207,210	5,701,978	181,140	572,205	391,065
公社債	3,185,425	3,137,891	△ 47,534	143,582	191,116	3,213,618	△ 75,726	126,883	202,609
株式	170,520	590,127	419,606	419,723	116	170,520	419,606	419,723	116
外国証券	1,803,535	1,952,519	148,984	157,247	8,263	2,123,351	△ 170,831	9,792	180,624
公社債	1,742,237	1,889,300	147,062	152,561	5,498	2,062,053	△ 172,753	5,106	177,859
株式等	61,298	63,219	1,921	4,685	2,764	61,298	1,921	4,685	2,764
その他の証券	94,145	102,112	7,967	15,681	7,714	94,145	7,967	15,681	7,714
買入金銭債権	6,343	6,467	123	123	－	6,343	123	123	－
譲渡性預金	94,000	94,000	－	－	－	94,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額 95,011 百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部 252,996 百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末			2023 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,894	3,082	187	2,753	2,889	136
公社債	860	942	81	814	878	64
買入金銭債権	2,034	2,140	106	1,938	2,010	71
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末			2023 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,884,593	2,069,226	184,632	1,602,886	1,728,176	125,290
公社債	1,774,434	1,956,342	181,908	1,342,031	1,463,690	121,658
外国証券	110,158	112,883	2,724	260,854	264,486	3,631
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,260,399	1,150,382	△ 110,016	1,901,689	1,681,151	△ 220,537
公社債	806,694	728,589	△ 78,104	1,269,168	1,101,156	△ 168,011
外国証券	453,705	421,793	△ 31,911	632,521	579,995	△ 52,525

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末			2023 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,190,881	1,501,859	310,977	1,332,093	1,900,364	568,271
公社債	380,817	402,449	21,632	252,509	272,371	19,862
株式	156,995	385,930	228,935	169,749	589,472	419,723
外国証券	629,348	684,281	54,933	871,133	984,085	112,952
その他の証券	19,170	24,507	5,337	34,296	49,978	15,681
買入金銭債権	4,550	4,689	139	4,404	4,456	51
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,183,704	1,123,498	△ 60,206	609,558	570,536	△ 39,022
公社債	303,272	287,760	△ 15,512	323,835	299,794	△ 24,040
株式	20,823	18,101	△ 2,722	771	654	△ 116
外国証券	694,479	661,057	△ 33,422	131,103	123,952	△ 7,151
その他の証券	88,129	79,579	△ 8,549	59,848	52,134	△ 7,714
譲渡性預金	77,000	77,000	—	94,000	94,000	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度末
子会社・関連会社株式	1,279	741
その他有価証券	7,472	10,129
国内株式	7,472	7,420
その他	—	2,709
合計	8,752	10,871

■金銭の信託の時価情報（会社計）

2022年度末、2023年度末ともに該当する残高はありません。

■デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値】（会社計）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2022年度末	ヘッジ会計適用分	0	—	—	—	—	0
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 21,529	2	—	—	△ 21,527
	合計	0	△ 21,529	2	—	—	△ 21,526
2023年度末	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 18,130	—	—	—	△ 18,130
	合計	—	△ 18,130	—	—	—	△ 18,130

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1)金利関連

2022年度末、2023年度末ともに該当する残高はありません。

(2)通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	差損益	契約額等	うち1年超	時 価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	844,276	—	△ 21,696	△ 21,696	464,792	49,780	△ 18,387	△ 18,387
	米ドル	225,280	—	△ 3,536	△ 3,536	184,242	35,459	△ 11,340	△ 11,340
	ユーロ	564,014	—	△ 18,653	△ 18,653	215,192	14,320	△ 5,891	△ 5,891
	豪ドル	54,981	—	493	493	65,358	—	△ 1,155	△ 1,155
	買建	401	—	△ 5	△ 5	—	—	—	—
	米ドル	401	—	△ 5	△ 5	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	19,813	—	—	—
		(—)	—	—	—	(254)	—	595	△ 341
	米ドル	—	—	—	—	10,216	—	—	—
		(—)	—	—	—	(131)	—	382	△ 250
	ユーロ	—	—	—	—	9,597	—	—	—
		(—)	—	—	—	(123)	—	213	△ 90
	買建	—	—	—	—	19,375	—	—	—
		(—)	—	—	—	(254)	—	47	△ 206
	米ドル	—	—	—	—	9,966	—	—	—
		(—)	—	—	—	(131)	—	20	△ 111
	ユーロ	—	—	—	—	9,408	—	—	—
	(—)	—	—	—	(123)	—	27	△ 95	
通貨スワップ	5,700	5,700	171	171	5,700	5,700	805	805	
円払/豪ドル受	5,700	5,700	171	171	5,700	5,700	805	805	
合計				△ 21,529				△ 18,130	

（注）1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

3. () 内にはオプション料を記載しています。

4. 差損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(3)株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡 売建	302	—	2	2	—	—	—	—
	合計				2				—

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(4)債券関連

2022年度末、2023年度末ともに該当する残高はありません。

(5)その他

2022年度末、2023年度末ともに該当する残高はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

(1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	200	—	0	—	—	—
	合計				0			—

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2022年度末	受取側固定スワップ想定元本	200	—	—	—	—	200
	平均受取固定金利	1.43	—	—	—	—	1.43
	平均支払変動金利	0.60	—	—	—	—	0.60
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
	合計	200	—	—	—	—	—
2023年度末	受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(2)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022 年度末			2023 年度末		
			契約額等 ((注)1)		時 価	契約額等 ((注)1)		時 価
			うち1年超			うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,974	—	((注) 2)	2,969	—	((注) 2)

(注) 1. 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額（時価）と同額となります。当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2. 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等を含めています。

(3)株式関連

2022 年度末、2023 年度末ともに該当する残高はありません。

(4)債券関連

2022 年度末、2023 年度末ともに該当する残高はありません。

(5)その他

2022 年度末、2023 年度末ともに該当する残高はありません。

3-10

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
基礎利益 A	20,408	17,141
キャピタル収益	96,798	252,640
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	59,159	76,431
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,858	130,550
その他キャピタル収益	27,780	45,658
キャピタル費用	85,609	278,643
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,683	1,674
有価証券評価損	119	43
金融派生商品費用	63,070	120,386
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	11,736	156,538
キャピタル損益 B	11,188	△ 26,002
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	31,596	△ 8,861
臨時収益	21	13
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	21	13
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,776	15,606
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,466	7,316
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	8,310	8,290
臨時損益 C	△ 10,755	△ 15,593
経常利益 A+B+C	20,841	△ 24,454

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
基礎利益	△ 16,044	110,880
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	7,297	155,642
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	△ 631	△ 669
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 15,288	896
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	4,439	△ 10,417
為替に係るヘッジコスト	△ 11,860	△ 34,571
投資信託の解約損益	△ 0	—
その他キャピタル収益	27,780	45,658
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	631	669
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	15,288	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	10,417
為替に係るヘッジコスト	11,860	34,571
投資信託の解約損益	0	—
その他キャピタル費用	11,736	156,538
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	7,297	155,642
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	896
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	4,439	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	8,310	8,290
保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金繰入額	8,310	8,290

(注) 上記数値は、2023 年度より実施した投資信託の解約に伴う損益に係る表示方法の変更を反映しています。